



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社  
コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 水口 隆則  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日

TEL 06-6231-9917  
平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,953	7.3	778	16.0	780	15.1	521	19.5
26年3月期第2四半期	3,683	8.6	671	15.7	677	18.4	436	20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.38	34.28
26年3月期第2四半期	28.96	28.73

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,423		5,868			69.6
26年3月期	8,233		5,501			66.8

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,862百万円 26年3月期 5,500百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.75	—	12.25	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日(平成26年10月31日)開催の取締役会において、平成26年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。平成27年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割、定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,120	6.3	1,555	11.9	1,550	10.6	988	12.1	32.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、本日(平成26年10月31日)開催の取締役会において、平成26年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の予想値は当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,920,000 株	26年3月期	15,920,000 株
27年3月期2Q	724,608 株	26年3月期	780,808 株
27年3月期2Q	15,159,962 株	26年3月期2Q	15,063,833 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報	
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策により、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化、新興国をはじめとした景気の下振れリスクなどを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、高齢化による需要の増加に加えて、院内感染や医療事故防止のための医療用消耗品は、ニーズが底堅く、国内外で需要拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長に寄与し得る産業として期待され、「健康・医療戦略推進法」及び「独立行政法人日本医療研究開発機構法」の公布、保険外併用療養費制度の拡大推進を促す規制緩和の取り組み等により、国内医療機器産業の発展を促す環境は整いつつあります。

しかしながら、平成26年11月に施行される改正薬事法により規制緩和が進み、国内外の異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合が予想されます。また、製造販売業者に対し、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

#### ① 売上高

売上高は3,953百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは、主力の吸引器関連において病棟用の吸引器であるキューインポット及び注入器関連において特定保険医療材料である新型PCAセットが好調に推移したこと等によるものです。

#### ② 営業利益

営業利益は778百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これは、主として売上の拡大により売上総利益が増加したこと等によるものです。

#### ③ 経常利益

経常利益は780百万円（前年同期比15.1%増）となりました。これは、主として営業利益が増加したこと等によるものです。

#### ④ 四半期純利益

四半期純利益は521百万円（前年同期比19.5%増）となりました。これは、主として経常利益が増加したこと等によるものです。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （イ）資産

流動資産は前事業年度末に比べて、194百万円増加し5,860百万円となりました。これは、主として製品が76百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が155百万円、現金及び預金が66百万円、原材料が29百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて4百万円減少し2,562百万円となりました。これは、主として無形固定資産の減価償却費が新規取得を上回ったことにより7百万円減少したこと等によるものです。

##### （ロ）負債

流動負債は前事業年度末に比べて、36百万円減少し2,414百万円となりました。これは、主として短期借入金が240百万円増加したものの、未払金（流動負債「その他」）が238百万円、1年内返済予定の長期借入金が50百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、140百万円減少し140百万円となりました。これは、主として長期借入金が121百万円、長期未払金（固定負債「その他」）が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

##### （ハ）純資産

純資産は前事業年度末に比べて、366百万円増加し5,871百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により185百万円減少したものの、四半期純利益を521百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、66百万円増加し2,026百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は280百万円（前年同期比124百万円減）となりました。これは、主として税引前四半期純利益を777百万円、減価償却費を73百万円それぞれ計上し、たな卸資産の減少が46百万円あったものの、法人税等の支払いが292百万円、未払金の減少が196百万円、売上債権の増加が155百万円あったこと等によるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は124百万円（前年同期比25百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得により75百万円、無形固定資産の取得により43百万円それぞれ支出したこと等によるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は89百万円（前年同期比211百万円減）となりました。これは、主として短期借入金の純増額が240百万円、自己株式処分による収入が24百万円あったものの、配当金を185百万円支払い、長期借入金を171百万円返済したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日公表）に記載いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

○ 減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、新製品上市に伴う設備投資及び既存製品の品質及び生産活動の見直しに関する中期的な施策の策定を契機として、減価償却方法について再度検討した結果、医療機器市場の安定的な需要の推移と市場の寡占化により安定的な需要を獲得しており、当社の有形固定資産は、今後も設備の稼働状況の平準化が見込まれることから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ14,337千円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,267	2,026,634
受取手形及び売掛金	2,490,467	2,646,176
製品	683,246	606,784
仕掛品	51,335	51,779
原材料	234,117	264,043
繰延税金資産	196,285	196,285
その他	63,889	81,968
貸倒引当金	△13,318	△13,318
流動資産合計	5,666,291	5,860,355
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	769,274	757,232
土地	1,197,677	1,197,677
その他(純額)	334,442	345,365
有形固定資産合計	2,301,394	2,300,274
無形固定資産	93,261	86,191
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263	7,473
繰延税金資産	48,948	48,517
その他	136,022	139,312
貸倒引当金	△19,000	△19,000
投資その他の資産合計	172,234	176,303
固定資産合計	2,566,890	2,562,769
資産合計	8,233,182	8,423,125

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,830	850,901
短期借入金	210,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	318,423	268,341
未払法人税等	300,876	265,364
未払費用	292,102	315,477
賞与引当金	—	24,074
その他	430,883	240,383
流動負債合計	2,451,114	2,414,541
固定負債		
長期借入金	248,168	126,272
その他	32,089	13,791
固定負債合計	280,257	140,063
負債合計	2,731,372	2,554,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	486,720	505,204
利益剰余金	4,612,155	4,947,854
自己株式	△94,558	△87,758
株主資本合計	5,500,192	5,861,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	1,344
評価・換算差額等合計	565	1,344
新株予約権	1,052	6,000
純資産合計	5,501,809	5,868,520
負債純資産合計	8,233,182	8,423,125

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,683,187	3,953,141
売上原価	1,805,898	1,927,298
売上総利益	1,877,289	2,025,843
販売費及び一般管理費	1,205,621	1,246,930
営業利益	671,667	778,913
営業外収益		
受取利息	278	251
受取配当金	127	160
保険解約返戻金	3,245	—
倉庫移転負担金	3,176	—
受取補償金	1,665	3,336
その他	1,609	2,534
営業外収益合計	10,103	6,282
営業外費用		
支払利息	3,413	2,293
新株予約権発行費	—	2,222
その他	499	466
営業外費用合計	3,913	4,983
経常利益	677,857	780,212
特別損失		
固定資産除却損	890	2,633
特別損失合計	890	2,633
税引前四半期純利益	676,967	777,578
法人税等	240,774	256,424
四半期純利益	436,192	521,154



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	676,967	777,578
減価償却費	90,650	73,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,913	24,074
受取利息及び受取配当金	△406	△411
支払利息	3,413	2,293
保険解約返戻金	△3,245	—
固定資産除却損	890	2,633
売上債権の増減額(△は増加)	△36,971	△155,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,752	46,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,272	△37,714
未払金の増減額(△は減少)	△132,602	△196,793
未払費用の増減額(△は減少)	9,211	23,390
その他	△1,634	15,175
小計	698,609	574,379
利息及び配当金の受取額	332	336
利息の支払額	△3,359	△2,271
法人税等の支払額	△291,453	△292,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,129	280,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99,031	△75,482
無形固定資産の取得による支出	△6,540	△43,628
保険積立金の解約による収入	7,135	—
その他	△735	△5,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,171	△124,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△213,618	△171,978
配当金の支払額	△322,535	△185,484
自己株式の処分による収入	35,322	24,560
新株予約権の発行による収入	—	6,000
その他	△499	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,331	△89,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,626	66,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,220	1,960,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,914,846	2,026,634

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## （株式分割）

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とし実施するものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年11月17日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,920,000株
今回の分割により増加する株式数	15,920,000株
株式分割後の発行済株式総数	31,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	103,360,000株

## (3) 分割の日程

電子公告掲載日	平成26年11月1日
基準日	平成26年11月17日
効力発生日	平成26年11月18日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	172円70銭	192円90銭
1株当たり四半期純利益金額	14円47銭	17円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円35銭	17円14銭

## （自己株式の取得）

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 300,000株（上限）
- (3) 取得価額の総額 900,000千円（上限）
- (4) 取得の方法

平成26年10月31日の終値で、平成26年11月4日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行う。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の製品群別に記載しております。

## ① 生産実績

製品群	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
吸引器関連	998,241	+1.6
注入器関連	537,451	+1.2
電動ポンプ関連	78,969	+142.0
手洗い設備関連	140,620	△13.8
その他	118,125	+93.1
合計	1,873,407	+5.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

製品群	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
吸引器関連	2,355,044	+5.9
注入器関連	1,030,461	+10.8
電動ポンプ関連	107,579	+270.1
手洗い設備関連	321,954	△13.9
その他	138,102	+9.4
合計	3,953,141	+7.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。